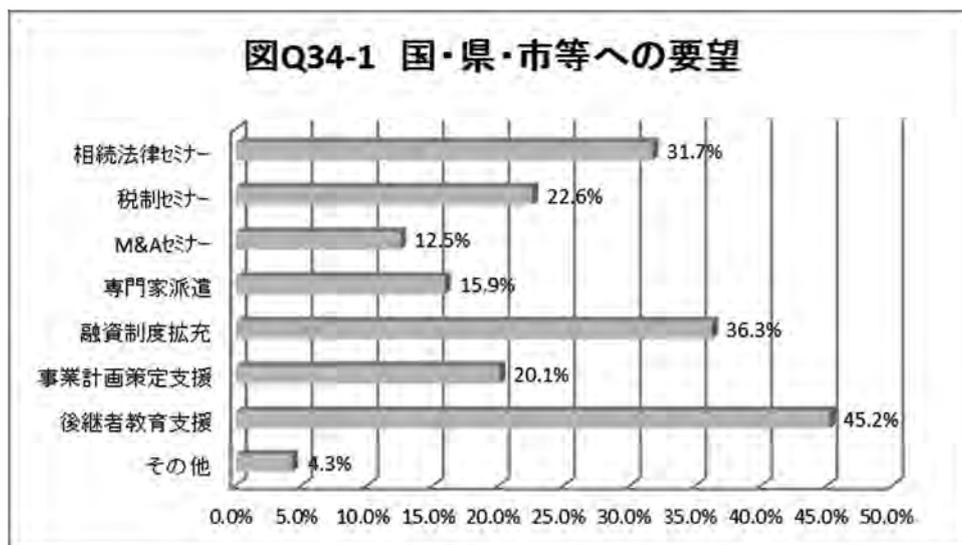


第8節 国・県・市町村等の公的機関に望むこと

(1) 事業承継に当たっての国・県・市町村等への要望事項

国・県・市町村等への要望事項について見る。複数回答であることから、対象者数から無回答を控除した実質回答者を分母とした指摘率で見る。

Q34 事業承継に当たって、国・県・市町村等の公的機関に求めることは何ですか。(複数回答 実質回答者数 N=1,519)

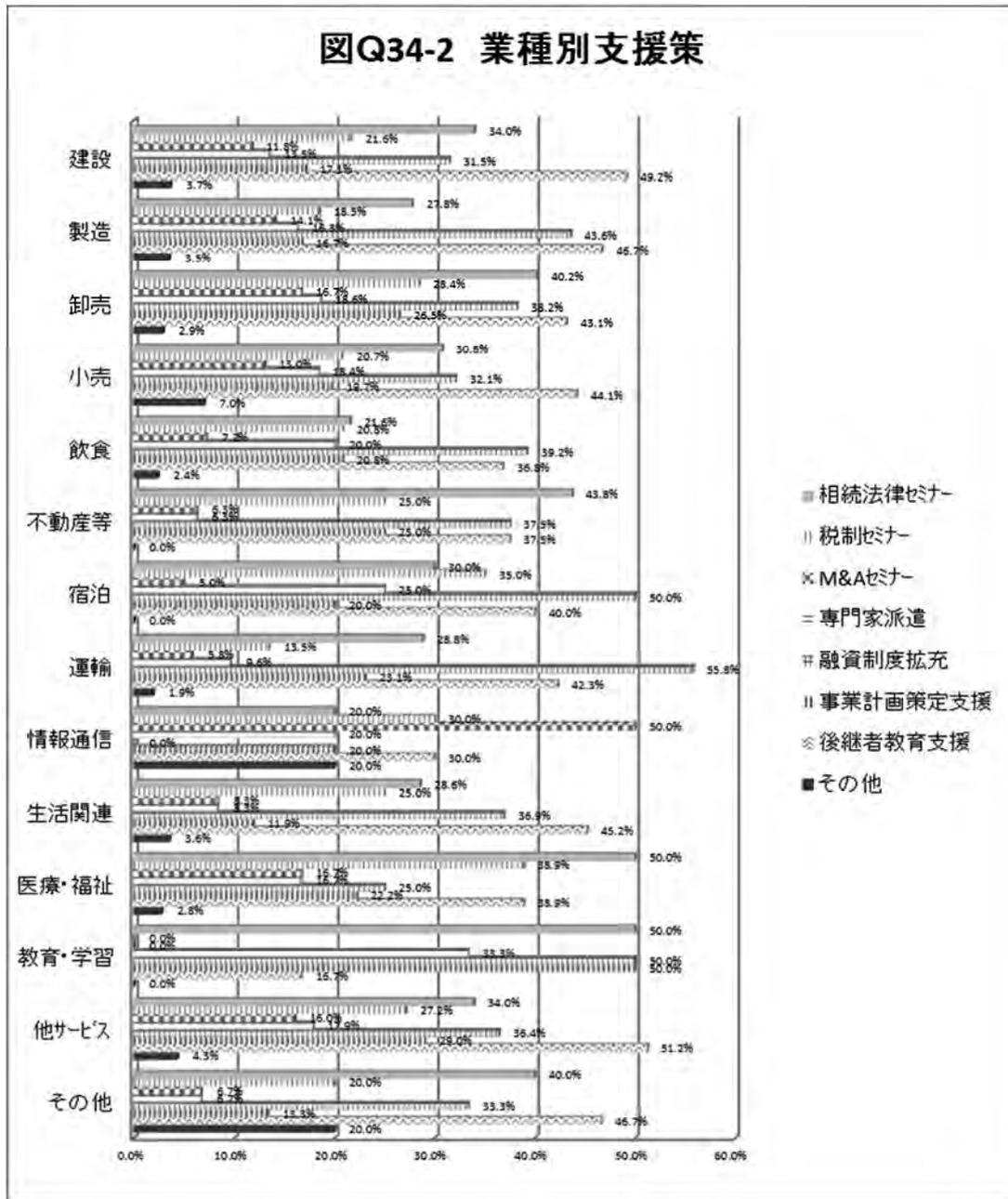


「後継者教育支援(指摘率 45.2%)」が最も多く、次いで「融資制度拡充(指摘率 36.3%)」、「相続法律セミナー(指摘率 31.7%)」、「税制セミナー開催(指摘率 22.6%)」、「事業計画策定(指摘率 20.1%)」と続いている。更に属性で分類し、指摘の背景を探る。(参照:別添資料編 表 Q34-1)

ア 業種別支援策要望

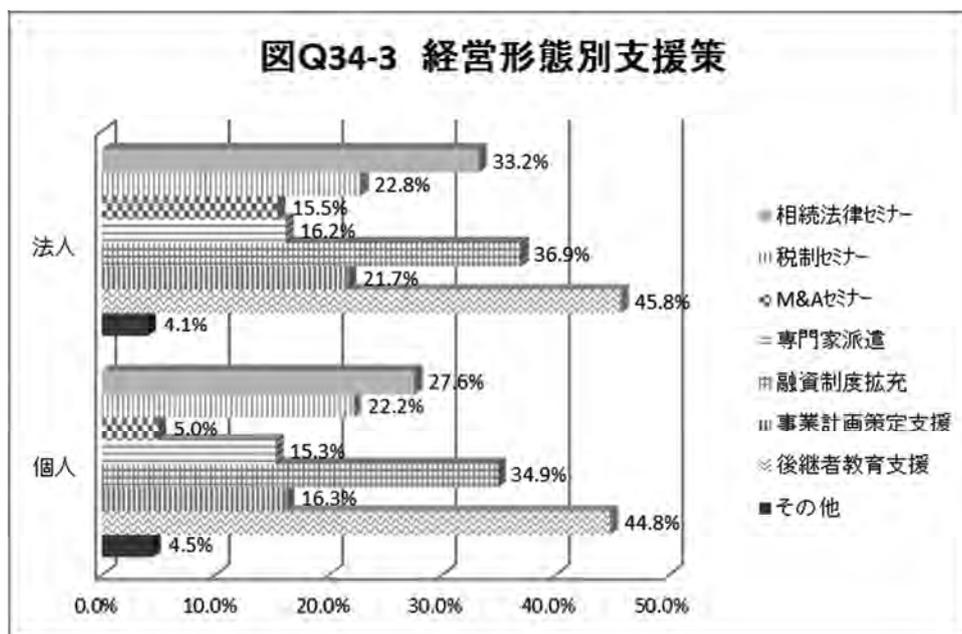
共通して、「後継者教育支援」が強く望まれているが、「飲食業」、「宿泊業」、「運輸業」では、「融資制度拡充」を望む声が高い。「建設業」、「卸売業」、「不動産業」では、「相続法律セミナー開催」への要請が強い。(参照:別添資料編 表 Q34-2)

図Q34-2 業種別支援策

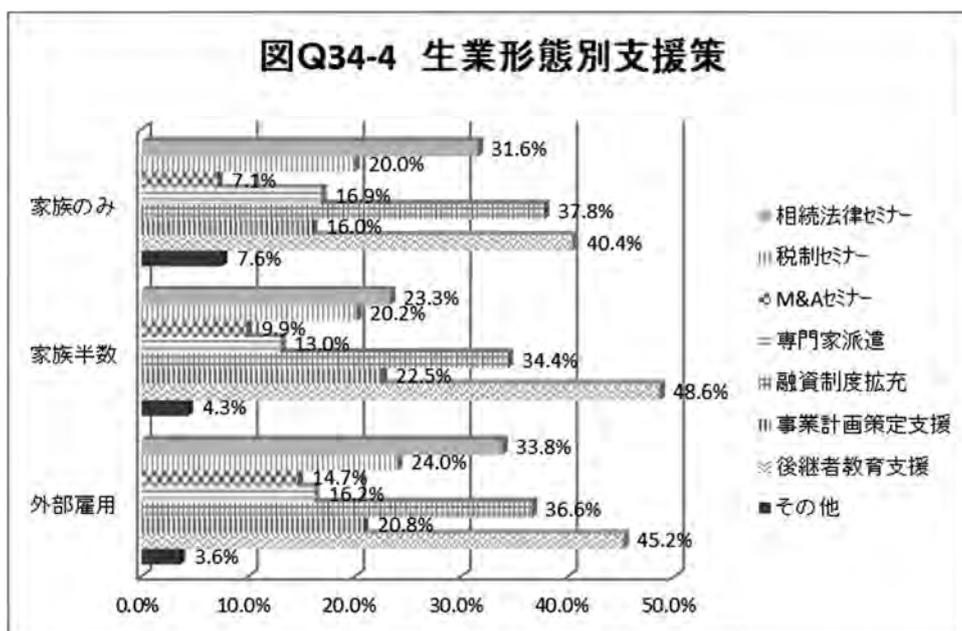


イ 経営形態別支援策要望

類似した構成となっているが、法人企業形態で「相続法律セミナー開催」、「M&A セミナー開催」、「事業計画策定支援」への関心が相対的に強い。個人企業形態に無回答者が多い点も考慮すべきである。(参照:別添資料編 表 Q34-3)

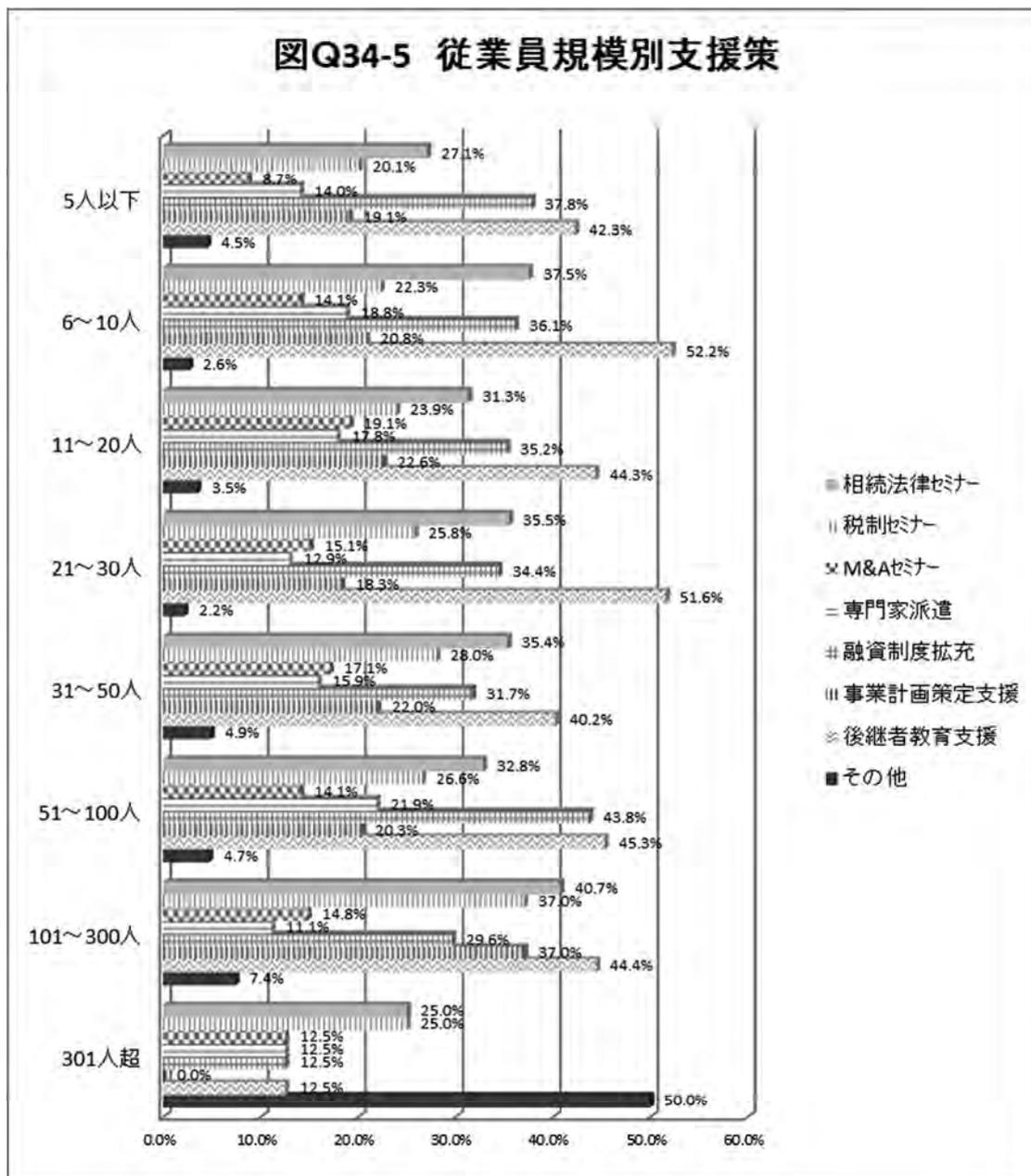


ウ 生業形態別支援策

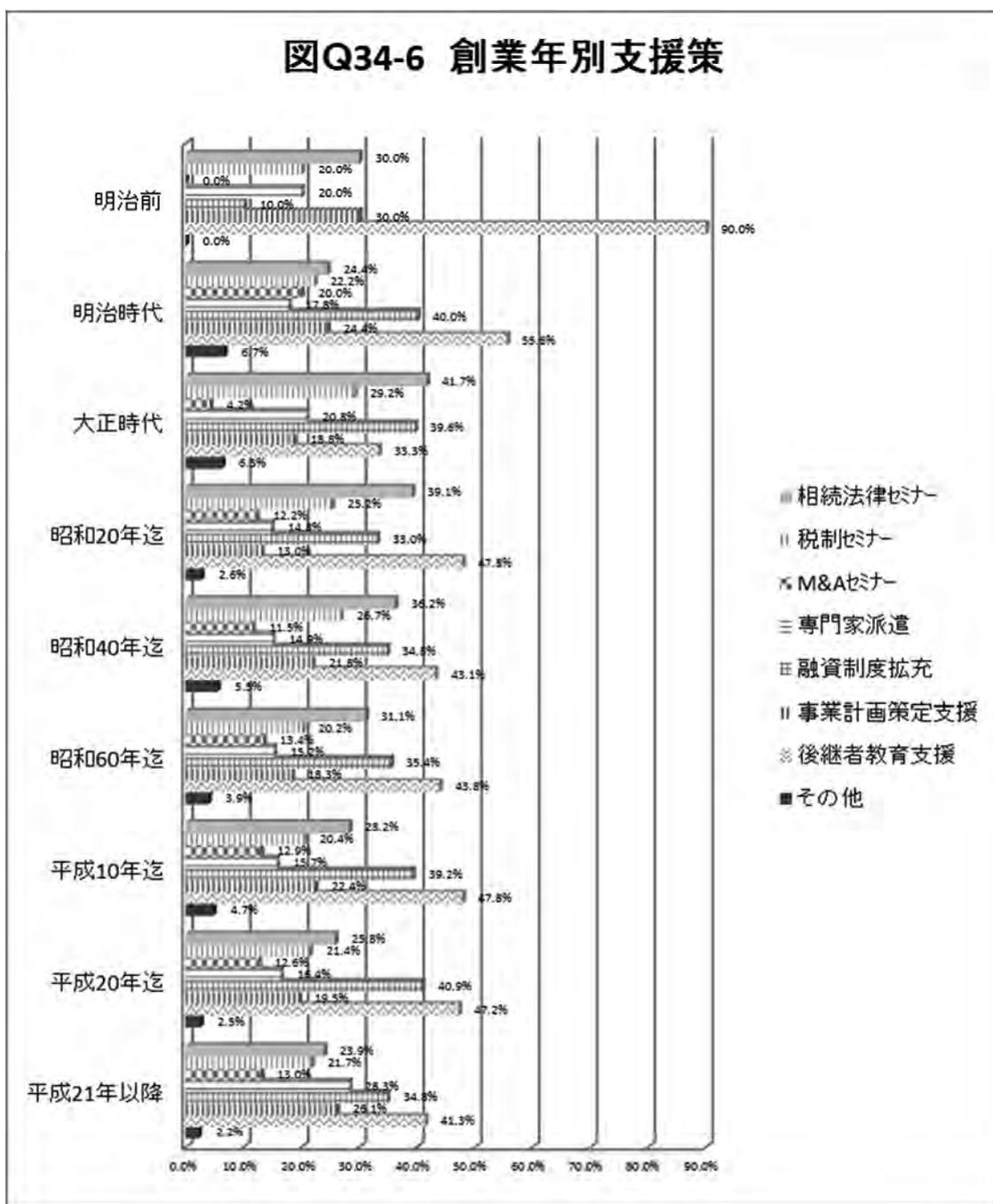


従業員が“家族のみ”の場合は、無回答者が調査対象者の 41.1%と最も多い状況であるが回答を頂いた方は「相続法律セミナー開催」（指摘率 31.6%）や「融資制度拡充」（指摘率 37.8%）への関心が強く、「事業計画策定支援」（指摘率 16.0%）への関心は相対的に低い。”家族半数”の場合は「後継者教育支援」（指摘率 48.6%）、「事業計画策定支援」（指摘率 22.5%）への関心があり、”外部雇用”では相対的に「M&A セミナー開催」（指摘率 14.7%）への関心が認められる。（参照：別添資料編 表 Q34-4）

エ 従業員規模別支援策



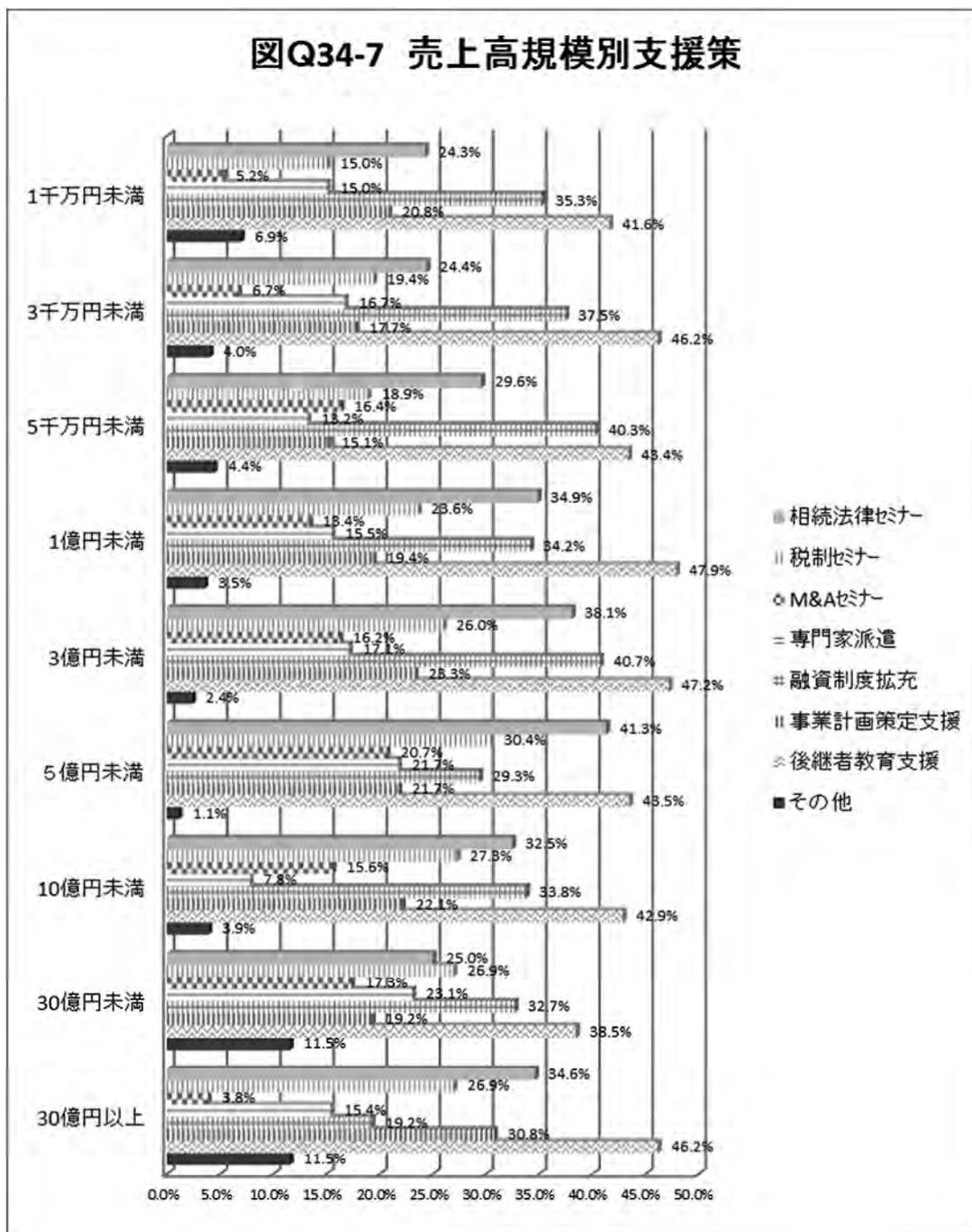
「相続法律セミナー開催」の分布パターンを見ると「6~10人」(指摘率 37.5%)及び「101~300人」(指摘率 40.7%)の層で高い。「税制セミナー開催」は従業員規模の拡大につれそのニーズは上昇する傾向にあり、特に「101~300人」(指摘率 37.0%)の層で高い。「融資制度拡充」は従業員規模の拡大につれニーズは低下していくが、「51~100人」(指摘率 43.8%)の層での突出が目につく。「事業計画策定支援」は一定のニーズが認められ、特に「101~300人」(指摘率 37.0%)の層が突出している。「後継者教育支援」には、押しなべて強いニーズがある。(参照:別添資料編 表 Q34-5)



「相続法律セミナー開催」は、新しい企業群程ニーズは低くなっている。「M&A セミナー開催」は”明治時代”創業の層での突出(指摘率 20.0%)が目につく。「事業計画策定支援」はバラツキが大きい”大正時代”(指摘率 18.8%)から”昭和 60 年迄”(指摘率 18.3%)の層でニーズが低い。この層は無回答者の割合も高い層である。「後継者教育支援」は”明治前”(指摘率 90.0%)及び”明治時代”(指摘率 55.6%)の層で高い。(参照:別添資料編 表 Q34-6)

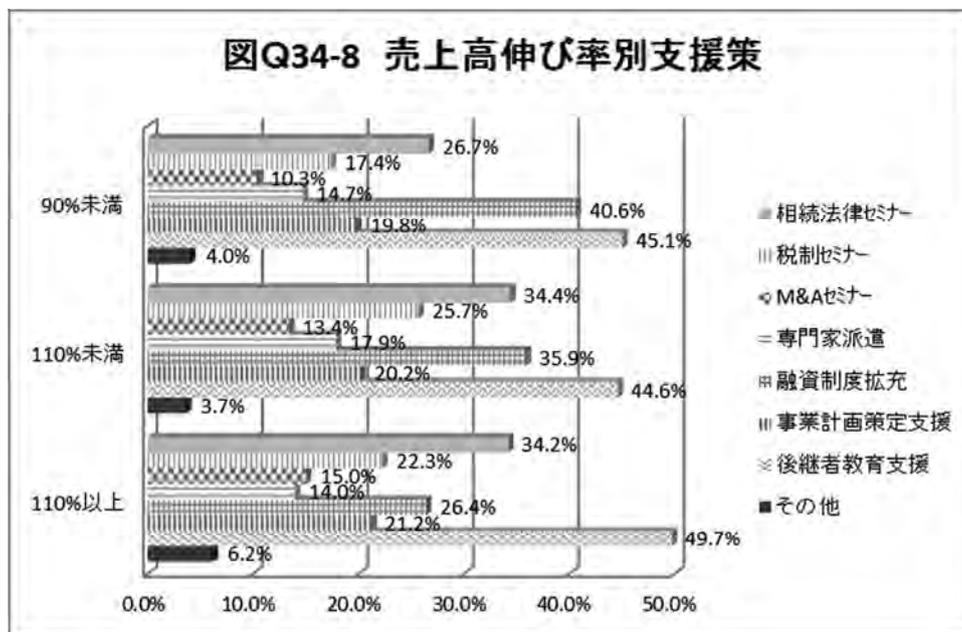
カ 売上高規模別支援策

「相続法律セミナー開催」は年商3千万円以上から5億円未満の層で微増している。「税制セミナー開催」は売上高の増加につれ上昇し年商5億円以降は落ち着く。「M&Aセミナー開催」は年商3千万円以上の層に一定の関心がある。「融資制度拡充」はその求めるものが、年商5千万円未満の層と年商5億円以上の層では異なるものと考えられる。(参照:別添資料編表Q34-7)

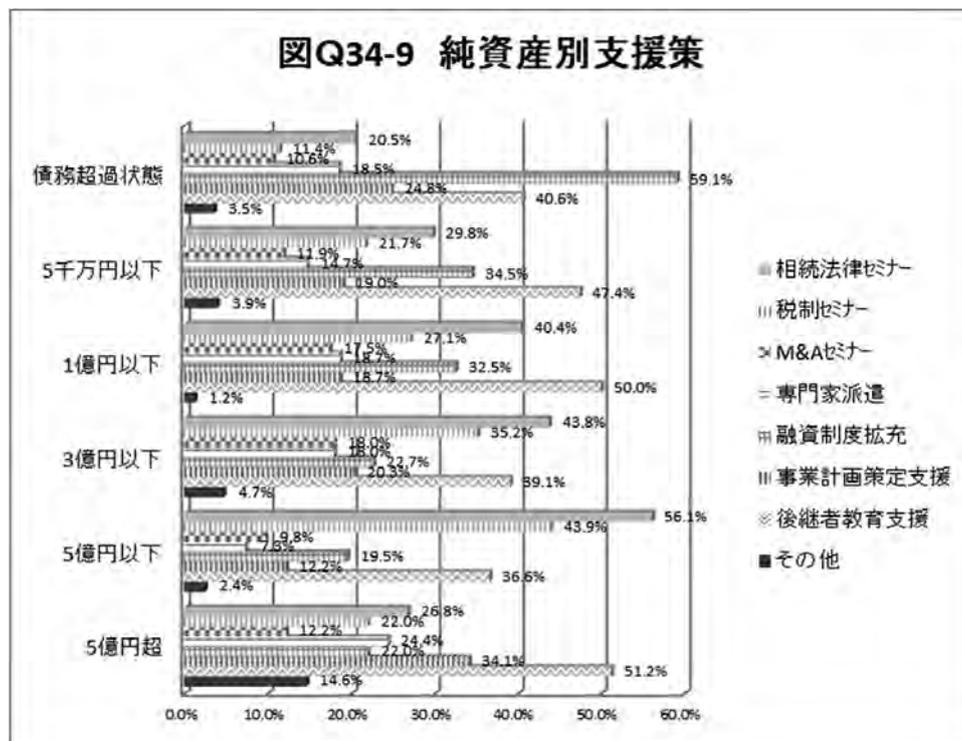


キ 売上高伸び率別支援策

売上高伸び率が”90%未満”の層では、他の層に比較し”融資制度拡充”ニーズ(指摘率 40.6%)が高い。そこで「融資制度拡充」を見ると、売上高伸び率が高くなるにつれ、ニーズは低下傾向にある。(参照:別添資料編 表 Q34-8)



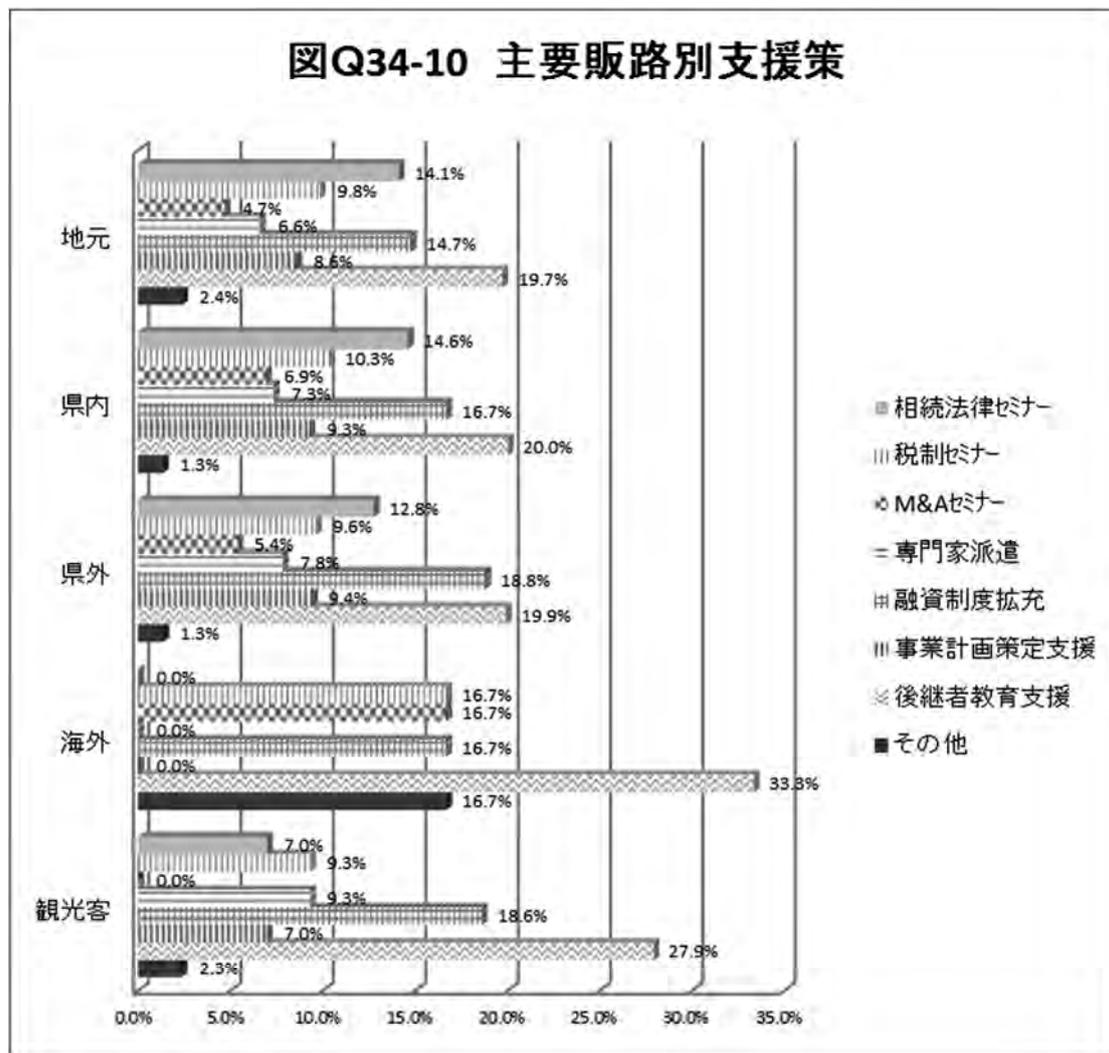
ク 純資産額別支援策



“債務超過状態”にある層では「融資制度拡充」(指摘率 59.1%)への要請が突出している。「事業計画策定支援」ニーズ(指摘率 24.8%)が相対的に高い。”3 億円以下”及び”5 億円以下”

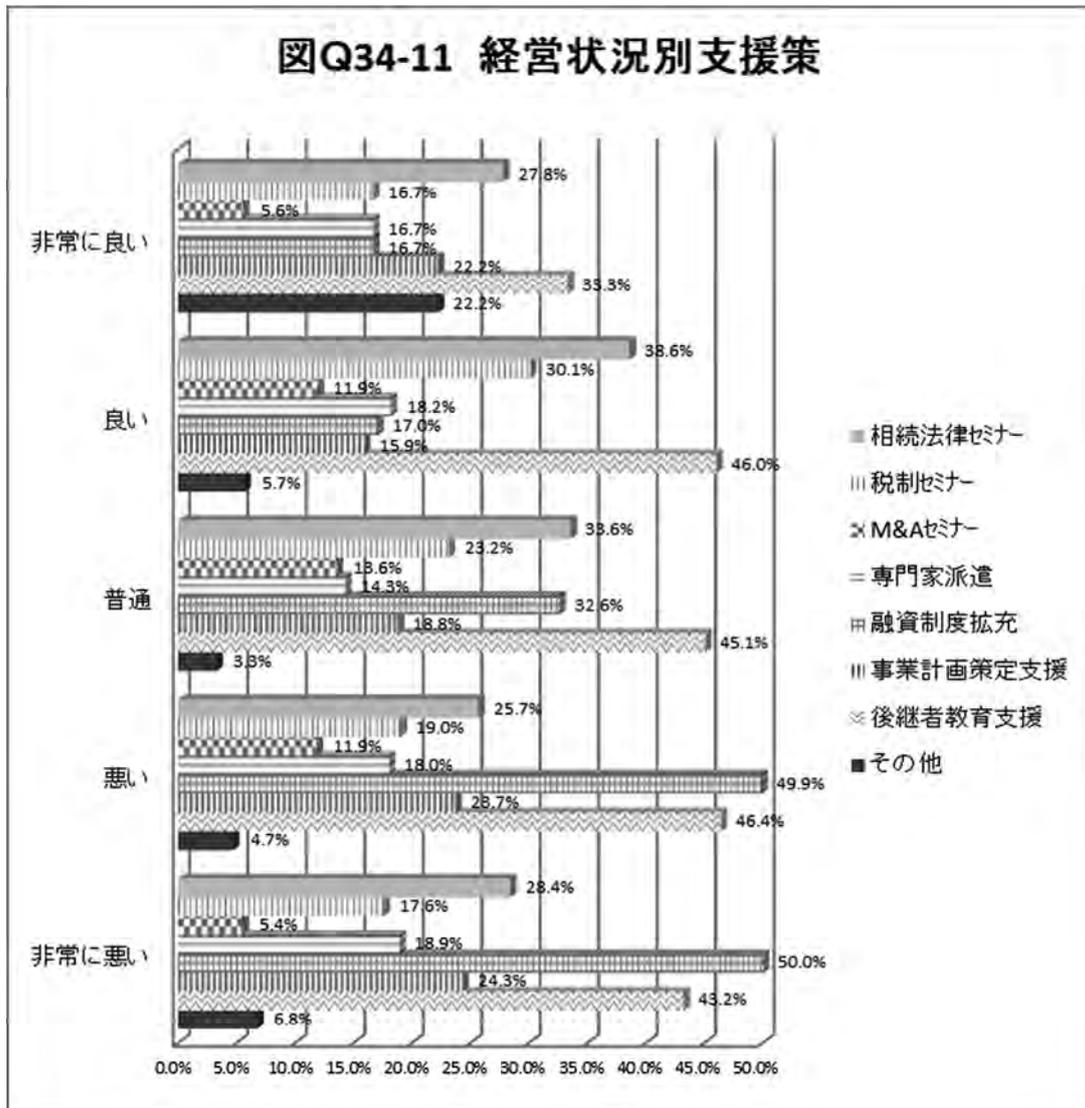
の層では「相続法律セミナー開催」及び「税制セミナー開催」への関心が高い。”5億円超”の層では、「後継者教育支援」(指摘率 51.2%)及び「事業計画策定支援」(指摘率 34.1%)への関心が高い。「融資制度拡充」への関心は、売上高伸び率同様に、純資産額増加につれ、相対的なウェイトは下がっている。(参照:別添資料編 表 Q34-9)

ケ 主要販路別支援策



主要販路が「地元、県内」、「県外」共、類似したパターンである。販売域が拡大するにつれ、「融資制度拡充」が微増している。「観光客」の場合は、「後継者教育支援」(指摘率 27.9%)が突出している。なお、「海外」はサンプル数が少ない(N=6)。(参照:別添資料編 表 Q34-10)

コ 経営状況別支援策

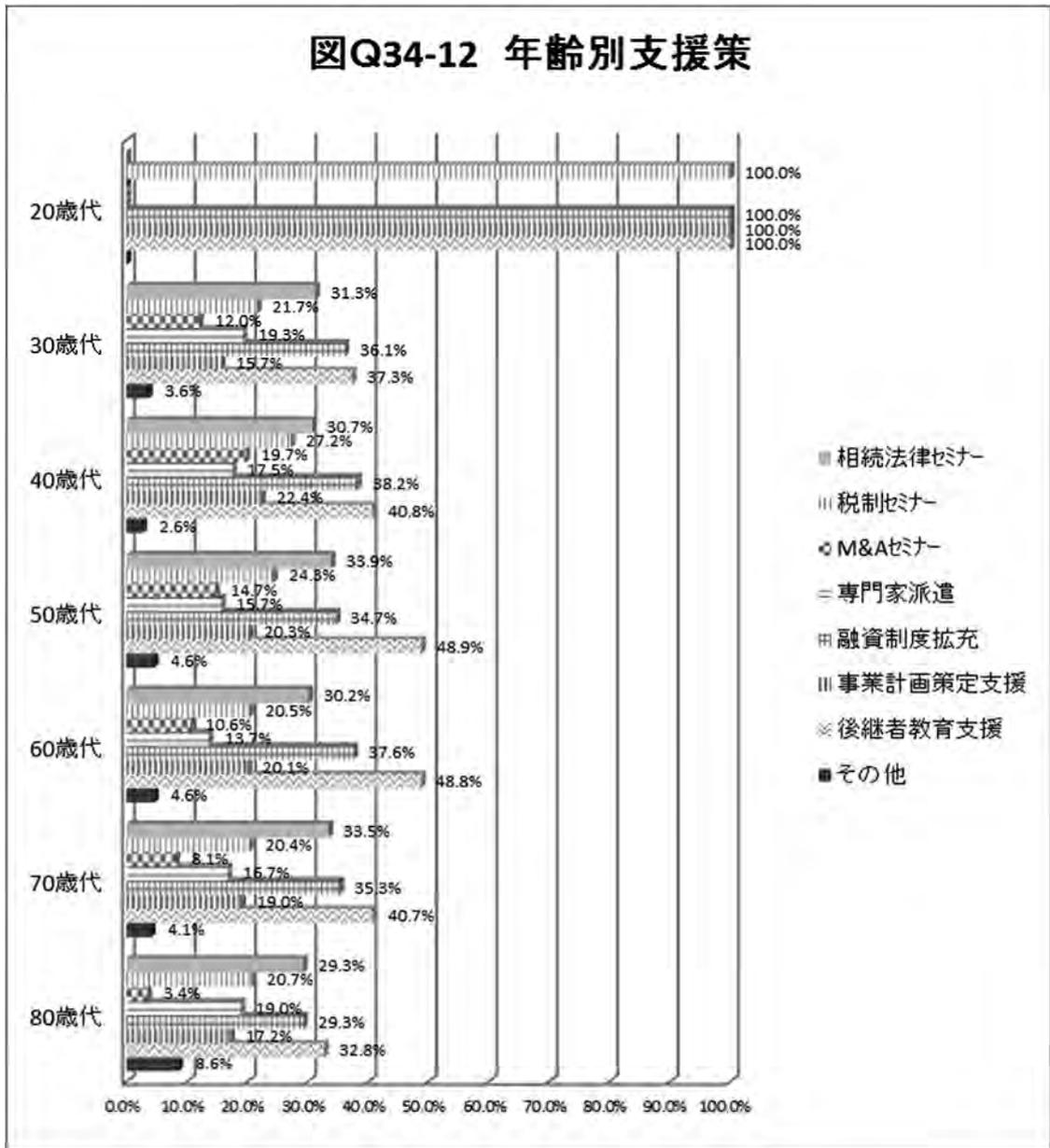


“非常に良い”層で目につくのは「事業計画策定支援」(指摘率 22.2%)への関心が相対的高さであり、「M&A セミナー開催」への関心の低さ(指摘率 5.6%)で、この層は全体として支援策へのニーズは弱い。「相続法律セミナー開催」、「税制セミナー開催」への関心は経営状況の悪化につれ低下し、「融資制度拡充」や「事業計画策定支援」への関心が高まる傾向にある。(参照:別添資料編 表 Q34-11)

サ 年齢別支援策

「M&A セミナー開催」はもともと比率が低い上、年齢層が上昇すると共に、更に減少している。「後継者教育支援」は”50 歳代”、”60 歳代”をピークとしている。なお、20 歳代はサンプル数が少ない(N=3)。(参照:別添資料編 表 Q34-12)

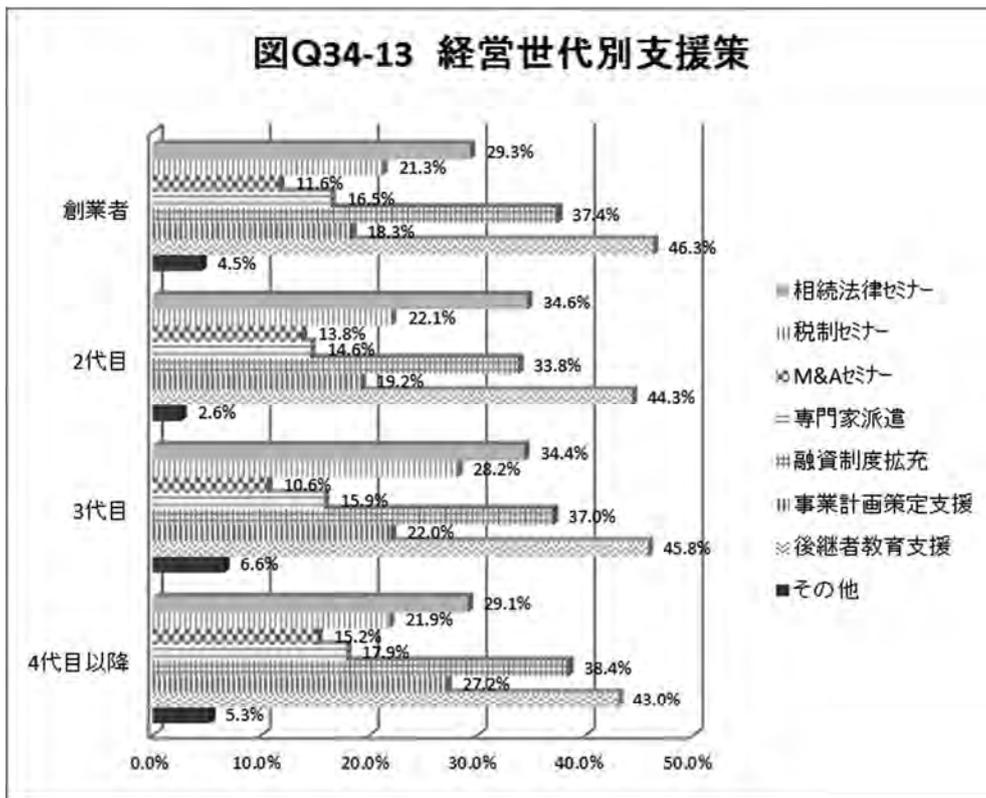
図Q34-12 年齢別支援策



シ 経営世代別支援策

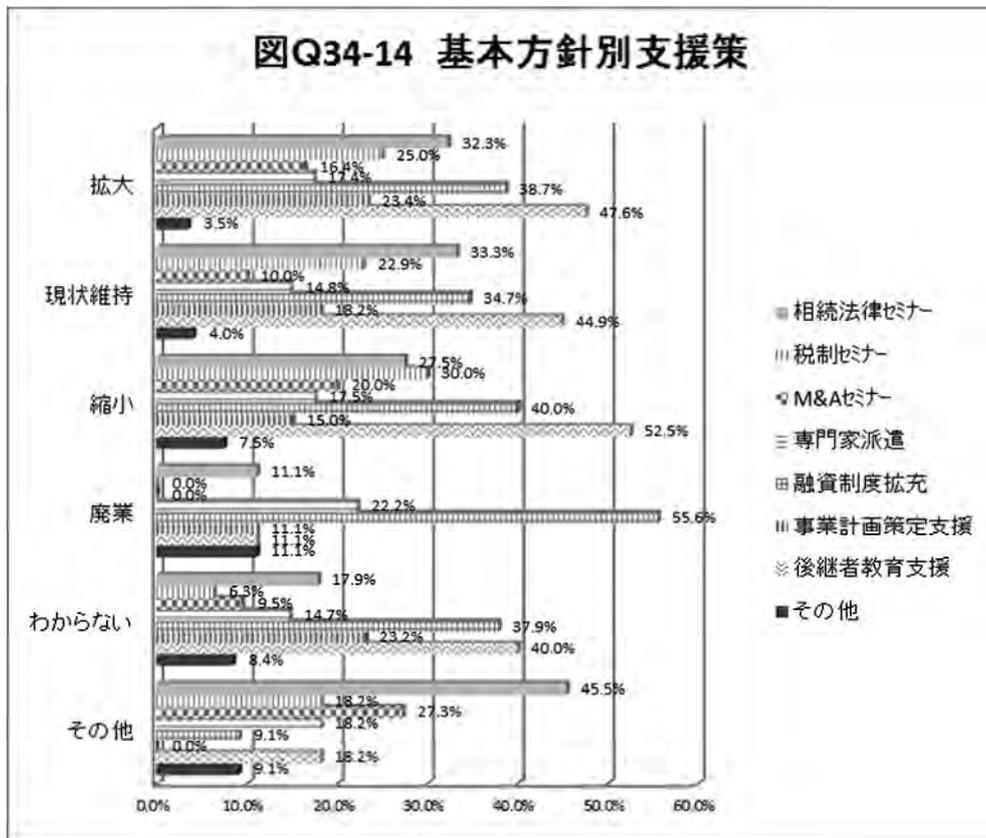
「事業計画策定支援」は世代交代が進むについて関心が高まっている。「融資制度拡充」も類似したパターンとみられる。(参照:別添資料編 表 Q34-13)

図Q34-13 経営世代別支援策



ス 基本方針別支援

図Q34-14 基本方針別支援策

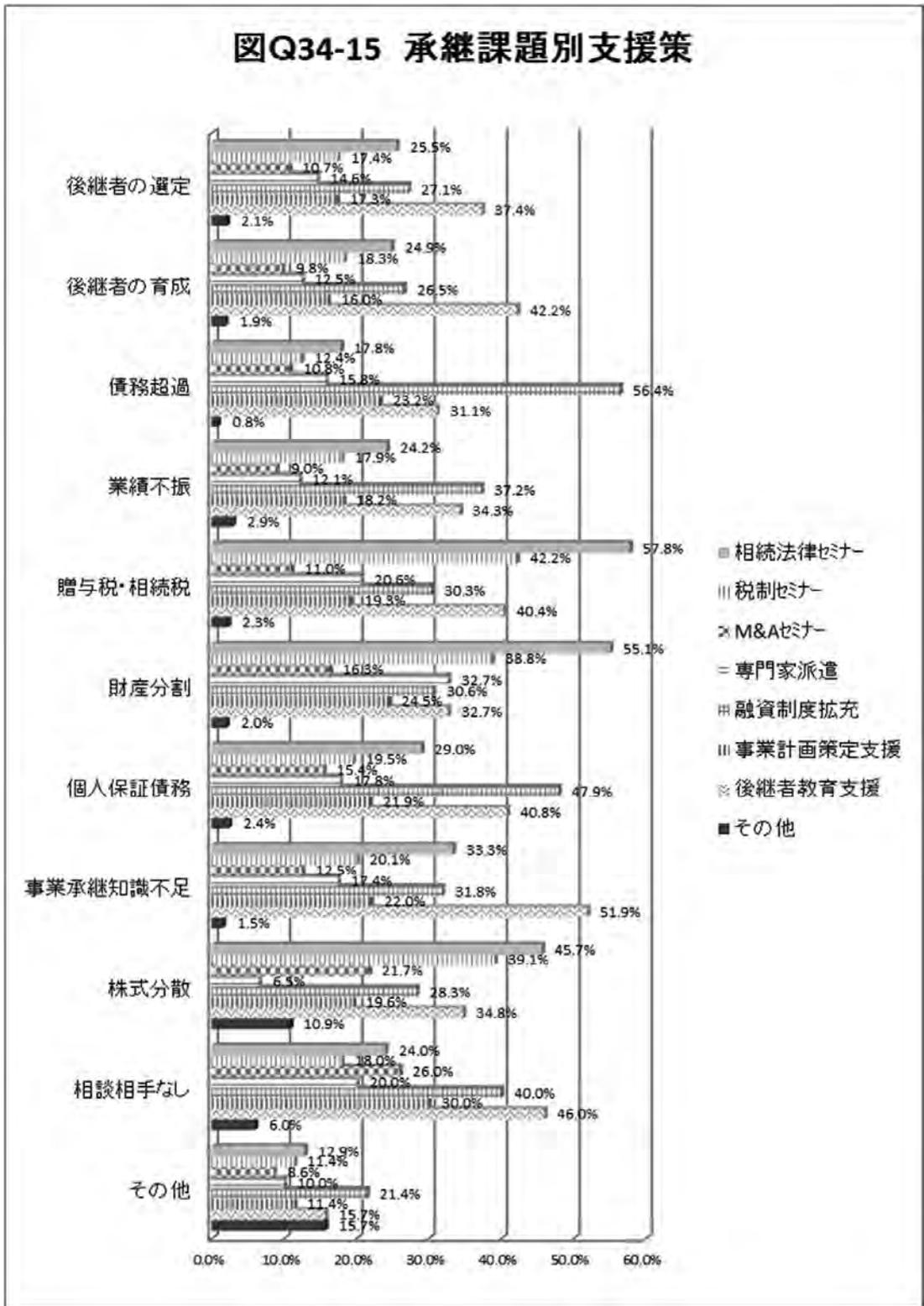


Q6 の事業運営基本方針と要請支援策の関連を見る。”拡大”では、「後継者教育支援」(指摘率 47.6%)と「融資制度拡充」(指摘率 38.7%)が高い。「M&A セミナー開催」(16.4%)への関心が目につく。”縮小”では「税制セミナー開催」(指摘率 30.0%)及び「M&A セミナー」(指摘率 20.0%)の相対的高さが目につく。”廃業”では「融資制度拡充」(指摘率 55.6%)が群を抜いている。「M&A セミナー開催」が”拡大”と”縮小”で相対的にウェイトが高いことと、「融資制度の拡充」が”拡大”、”縮小”及び”廃業”の層で高いことは、資金使途の多様性がうかがわれる。(参照:別添資料編 表 Q34-14)

セ 承継課題別支援策

Q10 の事業継続問題点との関連を見る。Q10 で”後継者の選定”及び”後継者の育成”を選択した者は「後継者教育支援」へのニーズを持っている。”債務超過”及び”業績不振”を問題と捉える層は、「融資制度拡充」と「事業計画策定支援」を望んでいる。「贈与税・相続税」、「財産分割」を問題とする層では「相続法律セミナー開催」、「税制セミナー開催」、「後継者教育支援」をセットで捉えている。”個人保証債務”を問題とする層では、「融資制度拡充」(指摘率 47.9%)と「後継者教育支援」(指摘率 40.8%)に関心を示す。”事業承継知識不足”では「後継者教育支援」(指摘率 51.9%)を求めている。”株式分散”では、「相続法律セミナー開催」(指摘率 45.7%)、「税制セミナー開催」(指摘率 39.1%)に関心を持つ。”相談相手なし”の層は、「後継者教育支援」(指摘率 46.0%)、「融資制度拡充」(40.0%)を望んでいる。(参照:別添資料編 表 Q34-15)

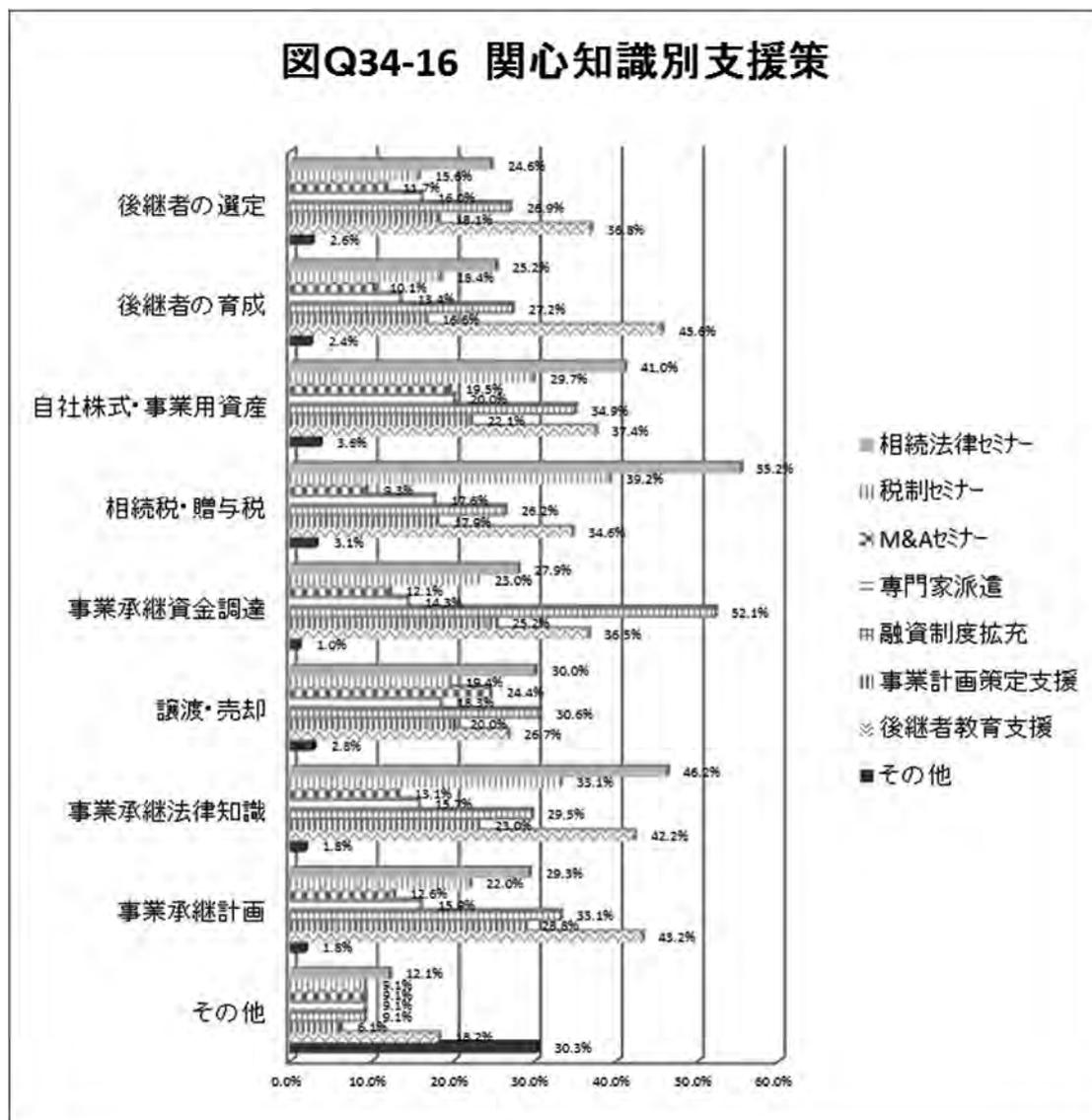
図Q34-15 承継課題別支援策



ソ 関心知識別支援策

Q13 の事業承継に関して関心のある知識との関連を見る。「相続法律セミナー開催」及び

「税制セミナー開催」は「相続税・贈与税」(指摘率 55.2%)及び「事業承継法律知識」(指摘率 46.2%)並びに「自社株式・事業用資産」(指摘率 41.0%)の層が望んでいる。「M&A セミナー開催」を「譲渡・売却」(指摘率 24.4%)及び「自社株式・事業用資産」(指摘率 19.5%)の層が、「融資制度拡充」は「事業承継資金調達」(指摘率 52.1%)の層が、「事業計画策定支援」は「事業承継計画」(指摘率 28.8%)、「事業承継資金調達」(指摘率 25.2%)、「自社株式・事業用資産」(指摘率 22.1%)の層がコンテンツとして望んでいる。(参照:別添資料編 表 Q34-16)



(2) まとめ

ア 無回答者へのスタンス

個人事業で、家族労働に依存した5人程度の従業員規模で、老舗で飲食店や生活関連サービス業等の地域人口への依存が強く、売上高に伸び悩みが見られ、経営状態は悪化し、先行きに確たる見通しを持たない企業からの回答が少なかった。

イ 相続法律セミナー

建設業・卸売業・不動産業を中心に、法人企業で望まれている。一方、家族のみの構成で従業員規模 6~10 人規模の層でのニーズも高い。創業年が新しい程ニーズは低くなる。良好な経営状態の企業でニーズが高い。集合研修の基礎コースと実践的個別コースの要請が存在すると考える。

ウ 税制セミナー

従業員規模に比例し、経営状況の悪化につれて、ニーズは低下する。反面、事業運営方針で”縮小”を選択した層でニーズがある。

エ M&A セミナー

法人企業で、外部雇用従業員が主力で年商 3 千万円以上の層に一定のニーズはある。事業運営方針で、相反する”拡大”と”縮小”で共にニーズが認められ、分けした展開が求められていると考える。

オ 融資制度拡充

債務超過企業、家族のみ従業員の企業、事業運営方針で”廃業”の企業、”個人保証債務の引継”を承継上の課題とした企業、飲食業・宿泊業・運輸業でのニーズが相対的に高い。経営状況、純資産額規模、売上高伸び率に反比例している。一方で、事業運営方針で”拡大”の企業、”自社株式・事業用資産”に関心がある層でのニーズも認められる。事業承継に向けての経営基盤再生に向けた資金と、事業の拡大に向けた資金を区分し、対応する必要がある。

カ 事業計画策定支援

家族従業員が主の企業、法人企業形態、業績不振企業、債務超過企業にニーズが見られる反面、経営状態が良い企業や純資産額 5 億円超の層でのニーズも見られる。日常の経営改善計画策定のレベルアップと、地域中核企業としての事業拡大に向けた長期戦略の構築を踏まえた継続的実践支援に区分しての対応が求められている。

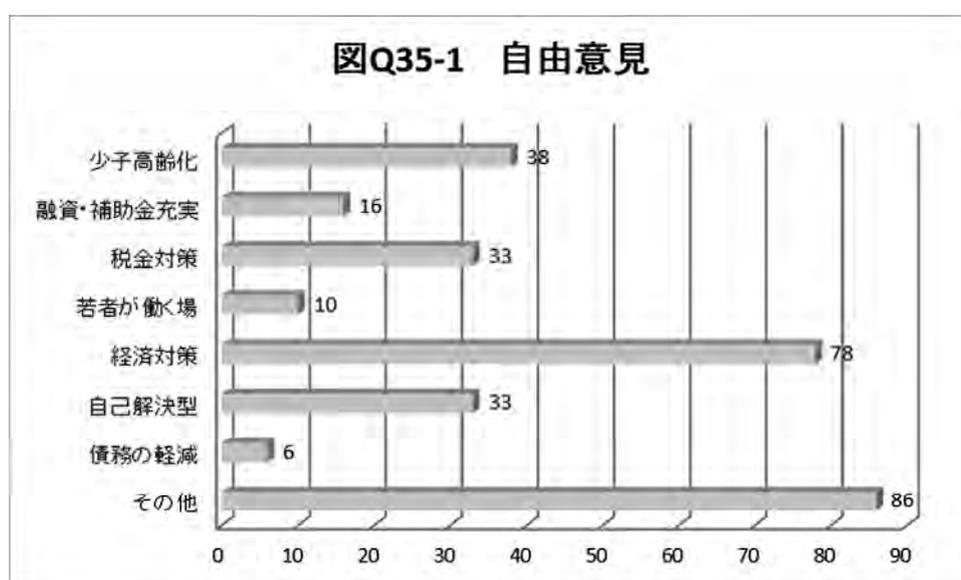
キ 後継者教育支援

事業運営方針で”拡大”の企業、創業の古い企業、家族従業員が主の企業、”個人保証債務の引継”を承継上の課題とした企業に多く、経営状況悪化に比例する。経営者の年齢とともに上昇するが、70 歳代以降は減少する。セミナーと、目的に応じた後継者教育実践のユニット支援が有効と考える。

(3) 自由意見について

Q35 事業承継に関して国・県・市等の公的機関への要望やお考えをご自由にお書きください。(記述式)

ア 自由意見の概要



300 の回答があった自由意見を、8つのカテゴリーに分けて分類して見ると、「1.少子高齢化の進展に対する地域社会の衰退に対する不安等」について 38 の回答があり、人口減少による事業機会の損失を心配する意見をベースとして、優先課題として少子化対策と人口減少を食い止める施策の充実を求める声が大多数を占めている。

「2.融資補助金制度の充実」については 16 の回答があり、事業承継に伴う融資制度の拡充を期待して、円滑な承継を下支えできるような制度設定を求める声大きい。

「3.税金対策」については 33 の回答があり、総体的に税負担の軽減、特に事業承継時の相続税と贈与税の負担軽減を求める声が多くなっている。

「4.若者が働く場・交流する場・育成等の充実」については 10 の回答があり、若者の流出を防ぐ手立てと定着を促すための施策の充実を求めている。

「5.経済対策の要望」については 78 の回答があり、人口減少を防ぎ若者が定着できる施策を求める意見が多く、そのために、企業の誘致、公共機関の地方分散など社会環境整備への要望が多い。

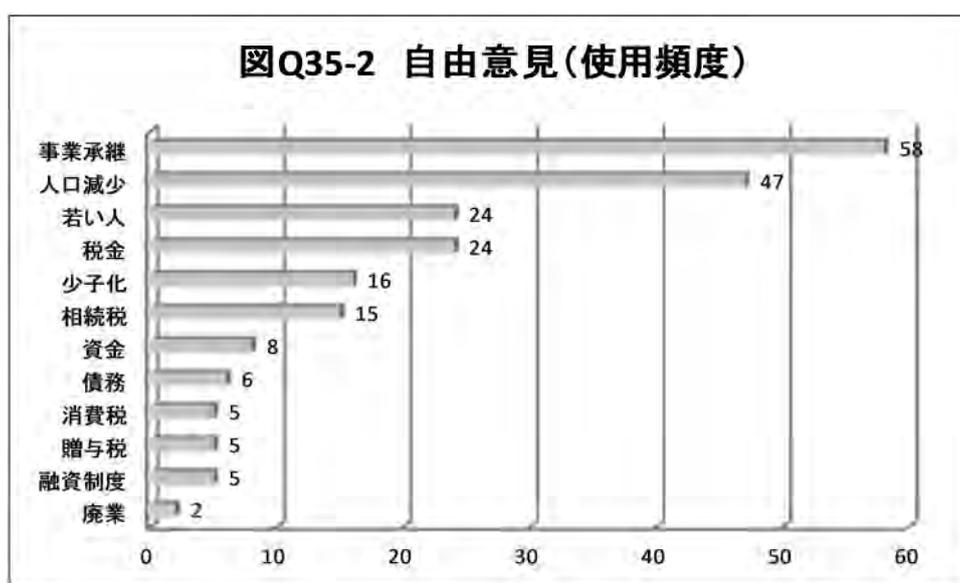
「6.自己解決型」については 33 の意見があり、事業承継の自助努力をサポートする相談窓口や支援体制に対する期待感が垣間見られる。

「7.債務の軽減」については 6 の回答があり、経費負担増の中で承継、廃業の際の債務の処理に関する不安感が見られる。

「8.その他」については 86 の回答と、一番多くの回答数となっている。これには各企業

が抱える多様な個別事情が反映されており、共通して多いのは、中小規模企業の声をもっと汲み上げてもらいたいという漠然とした要望と人材の確保、人材育成への支援を期待するものである。(図 Q35-1)

イ コンテントアナライズ



自由意見の各項目の設問に対する分析を横軸として見る他に、自由意見のうち、フレーズの中の重要と思われる 12 のキーワードを、使用頻度の多い順にコンテンツアナライズ(内容分析)したものを縦軸として、数量化してみた。これにより回答者の問題意識の重層構造が垣間見えてくる。こうして見ると「事業承継」は当然の主題として 58 と一番多く、次いで「人口減少」47、「若い人」24、「少子化」16 の語句を合わせると 87 となり、少子高齢化という人口減少社会の中での若者の定着を求める声が圧倒的に多いことが分かる。

税金問題に対する語句は合わせると 49 あり、「税金」24、「相続税」15、「贈与税」5、「消費税」5 となっていて、順に漠然とした「税金」に関する要望、事業承継の際の「相続税」と生前贈与を含めた「贈与税」減税の要望、「消費税」に対する経営上の不安などがある。また、「債務」の解消を事業承継の重要課題として、それに伴う融資制度の拡充を求める声が反映されている。